輸出管理様式９（20240703版）　　　　　　　　　　　　　（産総研コンソーシアム用）

居住性等に関する確認書

産総研コンソーシアムの参加者について、居住性等の状況をご記入ください。

（「１．」、「２．」共にご記入をお願いします。）

|  |  |
| --- | --- |
| １．産総研コンソーシアムの参加者に「非居住者（※１）」はいますか？ | [ ]  いません。[ ]  います。⇒　別表に詳細をご記入ください。 |
| ２．産総研コンソーシアムの参加者に「特定類型該当者（※２）」はいますか？ | [ ]  いません。[ ]  います。⇒　別表に詳細をご記入ください。 |

※１　外国為替及び外国貿易法（昭和２４年法律第２８８号）第６条第１項第６号の非居住者

※２　外国為替及び外国貿易法第２５条第１項及び外国為替令第１７条第２項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について（平成４年１２月２１日付け４貿局第４９２号）の１（３）サ①、②、③に該当する居住者

記入日：００００年００月００日

法人名：法人名をご記載ください。

所属・役職：所属・役職をご記載ください。

参画機関代表者氏名：ご氏名をフルネームでご記載ください。

ご提出いただいた内容に変更がある場合には改めてご提出ください。

ご不明な点がありましたら、別紙『「居住性等に関する確認書」の提出につきまして』をご覧ください。

【個人情報の取り扱いについて】

本確認書で取得した情報は、外国為替及び外国貿易法に基づく安全保障輸出管理及び経済安全保障上の情報管理の観点での、弊所の業務遂行のみに使用します。本確認書は、弊所規程に則り保存期間満了後に除却致します。

以上

別表（非居住者及び特定類型該当者の詳細）

参画機関代表者氏名：ご氏名をフルネームでご記載ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 氏名所属・役職 | 非居住者又は特定類型の別 | 非居住者又は特定類型該当者である理由 |
| １ | 氏名、所属・役職をご記載ください。 | [ ]  非居住者[ ]  類型①[ ]  類型②[ ]  類型③ | 【非居住者の場合】該当する理由：日本入国後、６か月未満のため等【特定類型該当者の場合】外国法人等名：〇〇社、〇〇大学等該当する理由：上記法人と雇用関係にあるため等 |
| ２ | 氏名、所属・役職をご記載ください。 | [ ]  非居住者[ ]  類型①[ ]  類型②[ ]  類型③ | 【非居住者の場合】該当する理由：日本入国後、６か月未満のため等【特定類型該当者の場合】外国法人等名：〇〇社、〇〇大学等該当する理由：上記法人と雇用関係にあるため等 |
| ３ | 氏名、所属・役職をご記載ください。 | [ ]  非居住者[ ]  類型①[ ]  類型②[ ]  類型③ | 【非居住者の場合】該当する理由：日本入国後、６か月未満のため等【特定類型該当者の場合】外国法人等名：〇〇社、〇〇大学等該当する理由：上記法人と雇用関係にあるため等 |
| ４ | 氏名、所属・役職をご記載ください。 | [ ]  非居住者[ ]  類型①[ ]  類型②[ ]  類型③ | 【非居住者の場合】該当する理由：日本入国後、６か月未満のため等【特定類型該当者の場合】外国法人等名：〇〇社、〇〇大学等該当する理由：上記法人と雇用関係にあるため等 |
| ５ | 氏名、所属・役職をご記載ください。 | [ ]  非居住者[ ]  類型①[ ]  類型②[ ]  類型③ | 【非居住者の場合】該当する理由：日本入国後、６か月未満のため等【特定類型該当者の場合】外国法人等名：〇〇社、〇〇大学等該当する理由：上記法人と雇用関係にあるため等 |